

学校と地域との連携・協働をめぐる役割認識の実態と課題

ー ワークショップを通じた学校教育関係者の当事者意識の醸成に向けて ー

学校力開発分野 (23822260) 熊谷圭太

本研究は、生徒参画によるワークショップの実現に向けて、学校と地域の連携・協働をめぐる役割認識について調査・分析を行うことを目的とする。現在の学校現場における地域との連携・協働に関する課題について、聞き取り調査を行った結果、生徒からは役割認識の芽生えを認識することができた。また、それぞれの学校教育関係者の役割認識における共通点と差異が明らかになった。

[キーワード] 学校と地域の連携・協働, 役割認識, 当事者意識, 生徒参画, ワークショップ

1 問題と目的

昨今、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められているが、教育現場では地域との連携・協働のあり方について模索する状況が多くみられる。山崎(2018)は、「社会に開かれた教育課程」の考えは、児童生徒に将来必要となる力の育成を地域社会との連携・協働を通じて実現していくことを目指すものであると指摘している。また、このような教育課程が必要とされている背景要因について山崎(2018)は、「予測困難な時代の到来」と「人口減少問題」と述べている。実際、筆者の居住地のY県A町では2000年頃をピークに年々人口減少が進み、この20年で小学校3校、中学校2校において、それぞれ統廃合が行われた。A町が行った調査によると、「A町に住み続けたい」という若者は3割にとどまり、他市町村への人口流出が多くみられる。また、地域住民の地域活動への参加状況を見ると、44%が「参加していない」実態がある。これらの課題を踏まえて、町が制作した基本構想では、人と人が「つながる」ことをまちづくりの基本目標に掲げている。予測困難な社会の中で、大人と次世代を担う子どもがより連携・協働して課題解決に取り組む必要がある。

他方でA町X中学校の生徒には職業講話や職業体験、ボランティア活動などの地域の中での学びの場が準備されている。しかし、生徒は活動が終わると、再び地域と連携・協働して学習する機会が縮小し、地域への意識が希薄となる傾向にある。この現状からは、体系的かつ継続的な「社会に開かれた教育課程」の実現によって、学校と地域社会に相互利益をもたらす連携・協働が実践さ

れているとは言い難い。

先行研究を踏まえると、以下の要因が考えられる。第一に、学校による人材・学習資源の発掘・確保の課題がある。多くの学校が教職員や地域教育コーディネーター、PTA 役員などの“人づて”に頼っている状況があり(岩崎, 2018)、持続可能な仕組みが構築されていない。そこには、学校とつながる以前に、地域の中で、住民同士がつながる必要感を見失いつつあることも影響している。第二に、教員の多忙による役割認識の欠如という課題があげられる。多くの教員が校務をこなすことに精一杯で、外部人材と連携・協働したカリキュラム開発や授業づくりの余裕がない状況がある。その中で、教員が主体的および意図的に地域とつながるための役割を問い直していくことが重要となる。第三に、子どもの主体性や当事者性に関する課題があげられる。日本の若者が先進国やアジア諸国の若者と比べて、社会課題への関心が低いという調査結果(日本財団, 2019)を踏まえると、子どもが社会や地域の課題解決に参画する活動を意図的に準備する必要がある。

こうした課題を踏まえて、子どもを中心に置きながら、学校と地域が連携・協働する学びの場を整えていくためには、具体的にどのような条件が必要となるだろうか。大橋(2002)は、情報の共有化や組織の制度化はもとより、まず考えられるべきは「協働」するすべての人々やあらゆる組織同士の「共通感覚」であると指摘する。しかし、実際に子ども、教員、保護者、地域住民、行政などの学校教育関係者には、どの程度の共通の当事者意識が存在するのだろうか。また、木下(2021)

は、事例分析から、地域住民が学校参加活動を通じて教育実践に対する認識を形成する過程において、はじめは協働活動における自身の役割認識に留まっていたが、徐々に子どもの教育や学校に関わる当事者意識を形成したことを明らかにした。つまり、与えられた枠内で役割を認識している状態から、その枠を超えて課題を捉え、主体的に実践しようとする行動変容が当事者意識の醸成にあたりと述べることができる。しかし、子どもや学校教育関係者が複合的に関係する中で、役割認識の段階からいかにして当事者意識が醸成されていくかを調査した研究は管見の限り見当たらない。

以上を踏まえて、筆者は、共通感覚や当事者意識を醸成するために、生徒と学校教育関係者が熟議できる場として生徒参画型のワークショップが有効ではないかと考えた。そして、それを実現するためには現状の当事者意識や役割認識を把握する必要がある。そこにはどのような共通点や差異があるのだろうか。

そこで、本稿では、生徒と学校教育関係者を対象として、それぞれが持つ役割認識の実態や課題を調査・分析する。その上で、それぞれの役割認識についての共通点や差異について考察を行い、生徒参画によるワークショップを通じた学校と地域の連携・協働のあり方を検討する。

2 先行研究の検討

教員の「役割」について、芹澤ら(2021)は、『つなぎの一員』としての自覚を持った教員が、学校内部の協働を進め、学校外部との協働につなげていく可能性を見出すことができる」一方で、「自らの役割を認識し、実践していく自覚を教師自身の中にどのように醸成していくかが課題である」と述べている。この課題に対して、古田(2021)は、生徒参画を通して「生徒の声」を取り入れることで、教職員からは見えにくい課題を表出させ、そこから得られる知見を教育経営の改善に結び付ける意義があると述べている。しかし、「生徒の声」が、「代表」や「熱心家」に限定されやすいことを危惧しており、対象の吟味が必要である。また、柏木(2002)は、共通の目標を達成するための連携活動によって、子どもに対して直接的及び間接的に効果を及ぼすことを明らかにしている。だが、子どもの考えや声に変容することによって、保護者や地域との連携活動にどのよう

な影響を及ぼすかは述べられていない。以上から、子どもの考えや思いを起点とした大人たちの変容が生じることで、学校と地域のより良い連携・協働を醸成できる可能性がある。これを現実のものとするためにも、現状の当事者意識や役割認識を把握し、ワークショップの目的や内容等を検討する必要がある。

3 方法

Y 県 A 町は人口 1 万人規模の町であり小学校 2 校、中学校 1 校がある。X 中学校は生徒数約 400 名の中規模校である。A 町では現在コミュニティ・スクールの導入はなされていない。調査では A 町の学校教育関係者及び生徒に聴き取り調査を実施した。調査の期間・時間等は表 1 の通りである。なお、以下の記述では、語り(データ)は斜字として、特に分析・考察の重要なポイントとして位置づく語りには下線を引いている。

表 1 聴き取り調査対象者一覧

No.	分類	役職	日時
A	学校	校長	R5. 12. 26
B		学校地域支援コーディネーター	R5. 12. 27
C		教諭(生徒会担当)	R5. 12. 26
D	生徒	生徒	R5. 12. 26
E		生徒	
F		生徒	
G	行政	社会教育主事	R5. 12. 13
H		教育長	
I	保護者	PTA副会長	R6. 1. 5
J	地域	地域住民	R5. 12. 29
K		地域住民	R5. 12. 8

4 結果

(1) 学校

X 中学校校長は、学校と家庭を日々往復している生徒が、地域の課題に気づくことは容易ではないと認識している。また、生徒は地域と連携・協働した活動に取り組んでいる一方で、生徒が主体的に思考する姿が見当たらないことを懸念している。そして、生徒が主体的に考えることができる環境をつくるには、「ある程度は大人がお膳立てしてあげるっていう必要もあるのかもしれない。」[A]と考えている。同時に、「新しいことをやろうとするのではなく、我々の手の離れたところで、地域の方々にお世話になりながら、活動をしていくというものの見方を変えていく必要がある」[A]とし、学校支援コーディネーターの活用など「地域の方々のお力をお借りして子どもたちが育っていく仕組みを作っていく」[A]ことが重要であると考えている。

しかし、学校支援コーディネーターは、地域

との連携・協働の良さや価値を実感しているが、自身の役割は教員の業務負担であり、「つながればいいのには思うけど、だから何ができると言われると、答えにならない。」[B]と認識している。また、年度後期から生徒会を担当しているC教諭は、「日常的に学校で生活してて、特別なことが無いと地域とのつながりをイメージできない」[C]と認識している。

(2) 生徒

生徒は、地域での挨拶運動の広がりなどを例に、「地域とか、学校内のことだけじゃなくてそういうのにも目を向けて、何か活動していけたらいい」[D]と語っており、地域の中での学びへの興味や意欲を見取ることができる。

一方で、彼らは地域に出ていく前に、生徒同士の挨拶活動の高まりや規範意識の向上など、集団生活に関わる優先課題があると考えている。また、地域の中で「どこまでしていいんだろう」[F]という不安や迷いが見られる。「それをするによって自分たちの何になるのかまだよくわかってない」[E]という語りからは、地域の中で学ぶことへの価値に対する疑問や葛藤も見られ、自分たちのあり方を模索している段階と捉えることができる。そのため、「地域の会や役場とか、そういう人たちとも話したり、こういうことやりたいんですけどっていうのを言える機会があればいい。」[D]と考えており、自分たちの考えや葛藤などを聞いてほしいと考えている。今回聞き取りした3人の生徒の認識には若干の差異が見られたものの、3人とも自分たちが学校と地域をつなぐ役割を担っていると認識しており、これらは「役割意識の芽生え」と捉えることができる。

(3) 行政

社会教育主事は、地域に子どもを巻き込むことで、将来の町づくりの担い手不足の解消になると考えている。「将来の自分たちのため、A町のために」[G]、持続可能な地域づくり・人づくりの使命感を抱いている。また、教育長は「『地域』と『子ども』と言うよりは、『大人』と『子ども』と捉えて」[H]かかわることが重要であると認識している。子どもをA町の一人と見なし、協働的に町づくりに関わっていけるように仕組みをつくりたいと考えている。

(4) 保護者

保護者は、PTA 活動などを通した学校と家庭の

連携・協働について、「両者が平等な関係の下で、お互いが頼りすぎず、双方の責任を果たすこと」[I]が望ましいと認識している。一方で、子どもの現状を「与えられていることが当たり前になっている」[I]と捉えており、校長の語りと共通点がある。また、子どもが地域の中で学ぶことで、「関わったことない人とお話しとか作業するっていうのが、自分の存在価値も高められる。(中略)知らない人やその地域のために役に立てる。」[I]と語っており、子どもの自己有用感の向上につながるという期待を寄せている。

(5) 地域住民

地域住民は、学校との連携・協働は、子どもの学びの場のみならず、子どもの発想力に触れたり、自己の経験を伝承したりすることで、地域住民の学びの場となると認識している。また、「いろんな世界を見て、将来は戻ってきてA町を元気にしてほしい」「本当に小さな町だけど、すごい素敵な人とかいっぱいいる」[J]という語りからは、子どもが視野を広げることで社会性を獲得したり、地域住民との盛んな交流を足掛かりにして町の魅力を再発見したりするなど、地域の活性化への期待も見取することができる。一方、「時代や方法が変わってもつながりをどう捉えるかが大事」[K]であるが、昔と比べて連携・協働の中で教員の姿が見えてこない現状を認識している。学校と地域のつながりの希薄化を懸念している。

(6) 小括

本稿では、それぞれの役割認識の実態や課題の把握を目的としたが、彼らの語りは学校と地域が連携・協働して生み出す学びの実現に向けた自身の役割との関係で語られていた。この背景には、現在の連携・協働が、明確な当事者意識を持つ取り組みに至っていないという状況が垣間見える。つまり、当事者意識として醸成される以前に、彼らは連携・協働を実践するための役割の認識に留まっている。しかし、それぞれが認識した役割の目的と対象をみると、共通点と差異が見られた。校長や保護者は、主体性や自己有用感の高まりなどの子どもの人格形成に対する役割を認識していた。一方で、行政や地域住民は、地域社会の形成やそれを担う人材育成に対する役割を認識していた。同時に、この二つの差異は、連携・協働を進めていくうえでの両輪となる視点となる。子どもが両側面を理解して活動に取り組むことで、地域

における主体性や自覚が高まり、当事者性の獲得につながっていく可能性がある。他方で、地域の中で学ぶことを通した、社会性の獲得や地域とのつながりの拡大という大人が持つ共通した価値の認識は、生徒が持つ認識とは合致していない。「自分たちにとっての利益がよくわかっていない」や「どこまでしていいんだろう」という生徒の声が示すように、両者には差異が見られる。同様に、教員やコーディネーターには連携・協働における自身の役割の認識が見られなかった。学校の中だけでは教員も地域の大人の顔が見えず、地域からの声や期待が届いていない。そのため、校長が期待する役割の認識までには至らなかったことが推測できる。

5 考察と課題

以上の結果を踏まえ、A 町における生徒参画型のワークショップの必要性と役割について考察を行う。第一に、学校と地域の連携・協働の目的やねらいについて、学校教育関係者間で共有を図る必要がある。役割意識が「子どもの人格の形成」と「地域社会の形成」という差異として見られたが、これらは学校と地域の連携・協働における本質的な目的である。子どもを含めて、改めてそれらの目的についての議論が必要である。第二に、子どもと教員が学校と家庭の往復の生活から一歩踏み出し、主体的に地域と向き合う場が必要である。現状では、生徒の「役割認識の芽生え」から出た声が示すような意欲と不安の葛藤を受け止める場を、大人は準備できていないのではないかと。また、A 町では何を必要としているのか、その中で学校と生徒は何ができるのかについて、地域住民と共に模索することが重要ではないか。そのため、ワークショップでは「A 町のために中学生がしたいこと/してほしいことは何か」というテーマで熟議を行いたい。一方で、ワークショップでの生徒の声が「代表」や「熱心家」に限定されないために、事前に生徒同士で熟議する必要がある。「全体の声」を代表が集約できる仕組みを構築したい。さらには、ワークショップを学校全体で体系的かつ継続的に実践するための組織づくりやカリキュラムづくりを推進していく必要がある。また、今後は、今回の調査で得た知見をまずは学校内で共有していくことが重要である。教員間で、地域の大人の声を通して生徒を地域の中で

学ばせる意義や役割について共有を図りたい。そのためには、現存するカリキュラムの中で、生徒が地域で学ぶことの目的や価値を継続的に対話できるような仕組みづくりが求められる。以上の課題を勤務校での実践を通して改善していく。

引用文献

- 古田雄一(2021)「教育経営における『生徒の声』の意義と課題-近年の国際的動向の検討と考察をもとに-」、『日本教育経営学会紀要』, 第 63 号, 19-34.
- 岩崎保之(2018)「総合的な学習の時間」活性化に向けた学校と地域の連携に関する調査研究」, 新潟青陵学会誌, 第 11 巻第 1 号, 24-34.
- 柏木智子(2002)「学校と家庭・地域の連携に関する一考察-子どもへの効果に着目して-」, 『日本教育経営学会紀要』, 第 44 号, 95-107.
- 木下豪(2021)「地方小都市における地域住民の学校参加の意義に関する一考察」, 『日本教育経営学会紀要』, 第 63 号, 70-86.
- 日本財団(2019)18 歳意識調査「国や社会に対する意識」(9 カ国調査) http://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/11/wha_pro_eig_97.pdf(最終閲覧日:2024 年 1 月 24 日)
- 大橋保明(2002)「社会教育と学校教育の『協働』の意義-学校にある公民分館のサークル活動の事例から-」, 『日本の社会教育』, 第 46 集, 日本社会教育学会年報編集委員会編, 145-156.
- 芹澤光・柴山明義(2021)「これからの学校における教員の『役割』について-学校内外の協働関係構築における課題に着目して-」, 『鳴門教育大学学校教育研究紀要』, 35, 187-194.
- 山崎保寿(2018)「地域の教育環境を生かした『社会に開かれた教育課程』の実現とその可能性-新学習指導要領の理念を踏まえて-」, 『地域総合研究』, 第 19 号, 7-19.

Role Perceptions of Schools and Communities in Cooperation and Collaboration Actual Situation and Challenges : Toward the Development of School Educators' Awareness of the Parties Involved Through Workshops
Keita KUMAGAI